学校規模と教職員配置について

学級数から見た教職員配置

教職員の配置人数

- 各学校に何人の教職員が配置されるかは
  学級数（標準学級数）によって異なる（以下教員定数）
- 教員定数は福岡県教育委員会（以下県教委）の定める基準による（次頁参照）
- 教員定数は学級数が増えるにつれて増えていく
  （→小規模校ほど配置される教員が少ない）
- 教員の配置人数は
  小学校よりも中学校のほうが（教科ごとに教員が必要であることから）影響が大きい（９頁以降）

学校規模別教員定数算定基礎表（一部抜粋）

≪小学校≫

	小規模校											適正規模校							大規模校					
標準学級数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
教　　員	**2**	**3**	**4**	**5**	**6**	**7**	**8**	**9**	**10**	**11**	**12**	**13**	**14**	**15**	**17**	**18**	**19**	**20**	**21**	**22**	**23**	**24**	**25**	**26**

≪中学校≫

	小規模校											適正規模校							大規模校					
標準学級数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
教　　員	**5**	**7**	**7**	**7**	**9**	**10**	**11**	**13**	**14**	**16**	**17**	**18**	**19**	**20**	**22**	**23**	**25**	**28**	**29**	**31**	**32**	**34**	**35**	**36**

教職員人事

- 県教委は出先機関として教育事務所を設置
  （福岡、北九州、北筑後、南筑後、筑豊、京築）
- 福岡教育事務所では管内を4地区に分けている
  （糸島、宗像、糟屋、筑紫）
- 県教委に正規に採用された教員（以下教諭）は最初に配属された教育事務所管内の学校間を人事異動していく
- さらに、多くの教諭が同一地区内の学校間を異動
  （糸島地区は1市で1地区を構成しているため、結果として糸島市内の学校間を異動）

教職員の年齢構成

- 糸島市立小中学校に所属する教諭（管理職含）の平均年齢は45才（再任用除く）

- 年代別　20歳代　　53人（11．2%）
  30歳代　　88人（18．5%）
  40歳代　126人（26．5%）
  50歳代　208人（43．8%）

50歳代の割合が高く、今後10年間で4割強の教諭が定年を迎え、大幅な入れ替わりが見込まれる

・学校規模別

小学校	小規模校		適正規模校		大規模校		合計	
	人		人		人		人	
20歳代	14	14.9%	12	13.5%	13	10.6%	39	12.7%
30歳代	13	13.8%	18	20.2%	36	29.3%	67	21.9%
40歳代	23	24.5%	23	25.8%	30	24.4%	76	24.8%
50歳代	44	46.8%	36	40.4%	44	35.8%	124	40.5%
	94	100.0%	89	100.0%	123	100.0%	306	100.0%

中学校	小規模校		適正規模校		大規模校		合計	
	人		人		人		人	
20歳代	5	8.2%	3	9.1%	6	8.0%	14	8.3%
30歳代	7	11.5%	3	9.1%	11	14.7%	21	12.4%
40歳代	12	19.7%	13	39.4%	25	33.3%	50	29.6%
50歳代	37	60.7%	14	42.4%	33	44.0%	84	49.7%
	61	100.0%	33	100.0%	75	100.0%	169	100.0%

小中学校	小規模校		適正規模校		大規模校		合計	
	人		人		人		人	
20歳代	19	12.3%	15	12.3%	19	9.6%	53	11.2%
30歳代	20	12.9%	21	17.2%	47	23.7%	88	18.5%
40歳代	35	22.6%	36	29.5%	55	27.8%	126	26.5%
50歳代	81	52.3%	50	41.0%	77	38.9%	208	43.8%
	155	100.0%	122	100.0%	198	100.0%	475	100.0%

（課題）

ベテラン教諭の知識、経験の継承

教員の「多忙化」が言われている中で、小規模校の場合、教員数が少ないため、各教員への校務分掌の負担が大きく、各教員の知識や経験に関係なく対応を余儀なくされる。他の教員との連携がはかりにくいことから、ベテランの知識、経験を享受し、現場での指導に活かしていくことが難しい。

適正規模、大規模校の場合、一定規模の教員数が確保できているため、校務分掌を分担でき小規模校に比べて時間をかけて取り組むことができる。また、課題に応じてチームを構成して対応することも可能であるため、ベテランと中堅、中堅と若手、ベテランと若手など柔軟なチーム構成により、知識、経験不足を解消することができる。

新規採用教諭の育成（研修）

新規採用された教諭（初任者教諭）に対して、採用から1年間、初任者研修が行われる。初任者教諭が研修で不在となる際に代替者（非常勤講師）が配置されるが、小規模校に初任者教諭が配置されると、校務分掌等で他の教員への負担が更に増える。（非常勤講師は必要最小限の授業時間数のみ）

常勤講師の配置

<u>各学校の教員定数には、教諭のほかに常勤講師も含まれる</u>

- 常勤講師の任期は原則その年度（任用は半年毎）
- 教諭で教員定数を確保できない場合に限って任用されるため、年度毎に配置される学校も、学校内での役割も違う可能性がある。
- 常勤講師であっても高い指導力を持っている講師がいる一方で初任者もいる。初任者講師に対して初任者教諭のような長期研修や加配措置はなく、各学校の中で行っている。
  小規模校に初任者講師を配置すると他の教員への負担が更に増えることになる。

小学校・中学校の教員配置

【同じ点】

・教員定数はどの学校でも同じではなく、
その学校の標準学級数に応じて変わる

【異なる点】

・小学校は学級担任制（小学校教諭は全科指導できる）

・中学校は教科担任制（免許の種別がある）
→教科ごとに教員が変わる

中学校のほうが配置人数の影響が大きい

- 中学校は教科担任制であるため、
  学級数が少ないと教員定数も少なく、
  教員の人数が教科の数を下回ることもある

学校規模によってどのような違いが出てくるのか

事例1）小規模中学校の場合

様式１　（小規模校Aのケース）

各学年に1クラスずつしかない場合

１　平成**年度教科別授業時数及び定数調査

各学年で履修すべき教科別週コマ数

学級数＊週コマ数

	学年	＊年度 生徒数 a	＊年度 学級数 b
①	１年	20	1
	２年	20	1
	３年	20	1
	通常学級計	60	3
	特学		
	特学		
	特学		
	特学		
	計　B	60	3
	27年度教諭定数　c		7

		国語	社会	数学	理科	音楽	美術	保体	技術	家庭	英語	総合的な学習	計	
週授業時数	１年必須教科　d	4	3	4	3	1.3	1.3	3	1	1	4	1.4	27	
	２年必須教科　d	4	3	3	4	1	1	3	1	1	4	2	27	
	３年必須教科　d	3	4	4	4	1	1	3	0.5	0.5	4	2	27	
	選択教科　e													
授業時数	１年必須教科　f	4.0	3.0	4.0	3.0	1.3	1.3	3.0	1.0	1.0	4.0	1.4	27	
	２年必須教科　f	4.0	3.0	3.0	4.0	1.0	1.0	3.0	1.0	1.0	4.0	2.0	27	
	３年必須教科　f	3.0	4.0	4.0	4.0	1.0	1.0	3.0	0.5	0.5	4.0	2.0	27	教諭一人当たり平均授業数　h
	選択教科　e													
	計　f'	11.0	10.0	11.0	11.0	3.3	3.3	9.0	2.5	2.5	12.0	5.4	F　81	11.6
	必要教諭数　i	0.9	0.9	0.9	0.9	0.3	0.3	0.8	0.2	0.2	1.0			時数担任　g
	必要教諭数整数値　j	1	1	1	1			1			1		J　6	
	平均持時間数　k	11	10	11	11			9			12			

＊「特学」・・・特別支援学級

配置人数を教科別に割り振る

学級数に基づき配置される教員数

『第３回糸島市学校規模適正化検討委員会資料』

- 教科（１０教科）に対して
  配置される教員数（7人）が少ない（3学級の教員定数は7人）

→ 上記表では国語、数学、社会、理科、英語と保体で
  ６人が必要（授業コマ数が多い教科から配置）

→ 残りの音楽、美術、技術、家庭の４教科に対して
  配置できる教員は１人

Q: 教員が配置されなかった残りの教科はどうなるのか

A: 教員定数上、教員が配置できなかった教科は
  非常勤講師を配置（教科欠）
  （※ただし最小限の授業時間数のみ）

Q：教員が配置されていない教科は4教科あるが、
非常勤講師を配置してもらえるなら問題なし

A：実は、非常勤講師の確保が大変難しい

な　ぜ　な　ら

（理由）

・どの教科も週３～４時間程度であるが、
その３～４時間程度のために拘束される可能性がある
→同一日にするには学校全体の時間割の調整が必要
→複数校を掛け持ちするには、移動時間を含めた上で
時間割の調整が必要（さらに難しくなる）

・授業時間数が少ないため、収入が少ない
→実際に実施した授業数のみが対象。
授業の準備や授業後の添削などは対象外
校務運営上の役割分担もできない

・校内に同じ教科教員がいないため負担が大きい

・地方の場合、「教える時間」より「通勤時間」の方が長くなる

⇒以上のことから、講師本人は非常勤よりも常勤を希望

・あと、そもそも人材がいない

→　技術、美術、家庭科などの教科は教員免許所有者が少なく、常勤も状況が同じことから常勤の確保を優先

糸島市での小規模校の取組み

- 糸島市内の3校（二丈中、福吉中、志摩中姫島分校）では毎年、教科欠が生じる。

- 取組みとして、
  3校それぞれの教員定数の１人を教科を分担しあい、
  他の2校にも派遣して3教科履修できるようにしている

例）　二丈中　　美術科の教員を任用（→他の2校でも指導）
　　福吉中　　家庭科の　　〃　（→他の2校でも指導）
　　姫島分校　技術科の　　〃　（→他の2校でも指導）

『第３回糸島市学校規模適正化検討委員会資料』

・ただし、3校の兼務を了承してもらう必要がある
　→移動に時間を要するため、1日単位で学校を替える

≪他の事例として≫
・複数免許所有者を配置して1人が複数教科を指導
　→複数教科の免許所有者はほとんどいない

・小学校と中学校の連携をはかり、相互に教員を派遣しあう
　→学校間が離れていると移動に時間がかかる
　→授業の準備などが大変

事例2）適正規模中学校の場合

様式１　（適正規模校Bのケース）

各学年に５クラスずつ場合

１　平成**年度教科別授業時数及び定数調査

各学年で履修すべき教科別週コマ数

学級数＊週コマ数

	学年	＊年度 生徒数a	＊年度 学級数b
①	１年	170	5
	２年	180	5
	３年	190	5
	通常学級計	540	15
	特学		
	特学		
	特学		
	特学		
	計　B	540	15
	27年度教諭定数　c		22

			国語	社会	数学	理科	音楽	美術	保体	技術	家庭	英語	総合的な学習	計	
週授業時数	１年必須教科	d	4	3	4	3	1.3	1.3	3	1	1	4	1.4	27	
	２年必須教科	d	4	3	3	4	1	1	3	1	1	4	2	27	
	３年必須教科	d	3	4	4	4	1	1	3	0.5	0.5	4	2	27	
	選択教科	e													
授業時数	１年必須教科	f	20.0	15.0	20.0	15.0	6.5	6.5	15.0	5.0	5.0	20.0	7.0	135	
	２年必須教科	f	20.0	15.0	15.0	20.0	5.0	5.0	15.0	5.0	5.0	20.0	10.0	135	
	３年必須教科	f	15.0	20.0	20.0	20.0	5.0	5.0	15.0	2.5	2.5	20.0	10.0	135	教諭一人当たり平均授業数　h
	選択教科	e													
	計	f'	55.0	50.0	55.0	55.0	16.5	16.5	45.0	12.5	12.5	60.0	27.0	F　405	18.4
	必要教諭数	i	3.0	2.7	3.0	3.0	0.9	0.9	2.4	0.7	0.7	3.3			特学担任　g
	必要教諭数整数値	j	3	3	3	3	1	1	(1) 2	1	1	4		J　22	
	平均持時間数	k	18.3	16.7	18.3	18.3	16.5	16.5	22.5	12.5	12.5	15			

＊「特学」・・・特別支援学級

配置人数を教科別に割り振る

学級数に基づき配置される教員数

『第３回糸島市学校規模適正化検討委員会資料』

教科（10教科）に対して配置できる教員数（22人）が多い

- 表では国語、数学、社会、理科に各3人、保体に2人、英語に4人配置。他の教科にもすべて教員を配置
- 2人以上の配置教科ではベテラン教員の若手教員への育成指導が可能（学校全体の質の向上）
- 年齢構成のバランスのとれた配置ができる
（校務においても役割分担ができる）
- 非常勤講師（教科欠）の配置の必要性なし

事例3）大規模中学校の場合

様式１　（大規模Cのケース）

各学年に８クラスずつ場合

１　平成**年度教科別授業時数及び定数調査

各学年で履修すべき教科別週コマ数

学級数＊週コマ数

	学年	＊年度 生徒数a	＊年度 学級数b
①	１年	290	8
	２年	300	8
	３年	300	8
	通常学級計	890	24
	特学		
	特学		
	特学		
	特学		
	計　B	890	24
	27年度教諭定数　c		36

		国語	社会	数学	理科	音楽	美術	保体	技術	家庭	英語	総合的な学習	計	
週授業時数	１年必須教科　d	4	3	4	3	1.3	1.3	3	1	1	4	1.4	27	
	２年必須教科　d	4	3	3	4	1	1	3	1	1	4	2	27	
	３年必須教科　d	3	4	4	4	1	1	3	0.5	0.5	4	2	27	
	選択教科　e													
授業時数	１年必須教科　f	32.0	24.0	32.0	24.0	10.4	10.4	24.0	8.0	8.0	32.0	11.2	216	
	２年必須教科　f	32.0	24.0	24.0	32.0	8.0	8.0	24.0	8.0	8.0	32.0	16.0	216	
	３年必須教科　f	24.0	32.0	32.0	32.0	8.0	8.0	24.0	4.0	4.0	32.0	16.0	216	教諭一人当たり平均授業数　h
	選択教科　e													
	計　f'	88.0	80.0	88.0	88.0	26.4	26.4	72.0	20.0	20.0	96.0	43.2	F　648	18
	必要教諭数　i	4.9	4.4	4.9	4.9	1.5	1.5	4.0	1.1	1.1	5.3			特学担任　g
	必要教諭数整数値　j	5	5	5	5	2	2	(1) 4	1	1	6		J　36	
	平均持時間数　k	17.6	16	17.6	17.6	13.2	13.2	18	20	20	16			

＊「特学」・・・特別支援学級

配置人数を教科別に割り振る

学級数に基づき配置される教員数

『第３回糸島市学校規模適正化検討委員会資料』

教科（１０教科）に対して配置できる教員数（３６人）が多い

- 表では国語、数学、社会、理科に各５人、保体に４人、英語に６人配置。他の全教科に配置（うち２教科は２人配置）
- ２人以上の配置教科ではベテラン教員の若手教員への育成指導が可能（学校全体の質の向上）
- 年齢構成のバランスのとれた配置ができる
（校務においても役割分担ができる）
- 非常勤講師（教科欠）の配置の必要性なし